様式第１号（第４条関係）

年　　月　　日

雲南市長　　　　　　　　様

住所又は所在地

法人名又は商号

代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号：　　　　　　　　　　　　　　　）

　　雲南市中小企業支援事業補助金交付申請書

私は　　　　　　　　　　　　　　　により雲南市中小企業支援事業補助金交付要綱第４条の規定に基づき補助金の交付を下記のとおり申請します。

記

１　補助金申請額 　　　金　　　　　　　　　円（内訳は次の事業区分のとおり）

２　事業区分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請事業区分 | 申請欄 | 申請額 |
| (1)　地域事業者感染症対策支援事業 |  |  |
| (2)　緊急事態宣言消費活動減退対策支援事業 |  |  |

（申請を行う事業区分の申請欄にチェックをする。）

３　添付書類

(1)　市税滞納調査への同意及び事業継続の意思表明書（別紙１・別紙１の２）

(2)　昨年の月別の売上が確認できる書類

　　　(3)　令和２年の申請時点までの月別の売上が確認できる書類

　　　(4)　個人事業者で従業員を社会保険（厚生年金保険、健康保険）に加入している場合は確認できる書類

(5)　振込口座の通帳の写し

　　　(6)　地域事業者感染症対策支援事業について

　　　　　・取組み別の事業計画（経費明細、見積書等）（別紙２）

(7)　緊急事態宣言消費活動減退対策支援事業について

　　　　　　　　・助成金算定書等（別紙３）

別紙１（共通）

年　　月　　日

雲南市長　　　　　　　　様

住所又は所在地

法人名又は商号

代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　㊞

雲南市中小企業支援事業補助金交付申請に係る表明書

　　雲南市中小企業支援事業補助金交付要綱第２条の規定に関し、下記のとおり表明します。

記

表明事項

　　　　　１　今後も引き続き事業及び雇用を継続する意思を持っている。

　　　　　２　補助金の申請、交付に関して市税の滞納調査を実施することに同意する。

雲南市中小企業支援事業補助金交付要綱

（第２条）

補助金の交付の対象事業者（以下「補助事業者」という。）は、市内に事業所を構える、中小企業基本法（昭和３８年法律第１５４号）第２条第１項に規定する事業者（発行済株式の総数又は出資金額の総額の２分の１以上を同一の大企業が所有している者、発行済株式の総数又は出資金額の総額の３分の２以上を大企業が所有している者又は大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の２分の１以上を占めているものを除く。）で、次に掲げる要件の全ての要件を満たす者とする。

(1)　今後も引き続き事業及び雇用を継続して実施する意思のある者

(2)　次条に規定する補助の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）の区分に応じて、別表に掲げる補助事業者の範囲の者

(3)　市税を滞納していない者

別紙１の２（緊急事態宣言消費活動減退対策支援事業関係）

年　　月　　日

雲南市長　　　　　　　　様

住所又は所在地

法人名又は商号

代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　㊞

雲南市中小企業支援事業補助金交付申請に係る表明書

　　雲南市中小企業支援事業補助金交付要綱別表の緊急事態宣言消費活動減退対策支援事業の規定に関し、下記のとおり表明します。

記

表明事項

　１　現在、国の持続化給付金の受給対象となる令和２年における月で売上が対前年同月比５０パーセント以上減少した月は無く、今後も対象となる月は無いと想定している。

２　申請又は補助金交付後において、国の持続化給付金の受給対象に該当する月があり、受給した場合は、受給が確定した月の翌月末日までに市へ報告し、緊急事態宣言消費活動減退対策支援事業で受けた補助金を返還する。

雲南市中小企業支援事業補助金交付要綱

（別表　緊急事態宣言消費活動減退対策支援事業　補助事業者の範囲）

令和２年における１箇月の売上が対前年同月比５０パーセント以上減少している月がない者で、市内に事業所を構える飲食サービス業、生活関連サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、娯楽業、宿泊業、卸売業、小売業、運輸業又はその他教育、学習支援業を営む中小企業者

別紙２（地域事業者感染症対策支援事業関係）

１　申請者の業種（日本標準産業分類における中分類）

|  |  |
| --- | --- |
| 中分類番号 | 分類名 |
|  |  |

２　資本金及び従業員数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資本金 | 従業員数（総数） | うち専従者 | うちパート | うちｱﾙﾊﾞｲﾄ |
| 円 | 人 | 人 | 人 | 人 |

３　創業年月

|  |  |
| --- | --- |
| 創業年月 | 　　　　　　　年　　　月 |

４　算定基礎情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ａ | 基準月（売上げ２０％以上減少したいずれかの月） | 令和２年　　月 |
| Ｂ | 基準月の売上額 | 円 |
| Ｃ | Ｂの前年同月の売上額 | 円 |

５　事業計画（備考に主な内容を記載）

①事業概要（別紙記載：様式任意）

②補助対象経費明細

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組に係る経費 | 補助対象経費明細（税抜） | 備　考 |
| 新事業導入経費 | 改修費 | 　　　　　　　円 |  |
| 消耗品費 | 円 |  |
| 備品購入費 | 円 |  |
| 賃借料 | 円 |  |
| 委託料 | 円 |  |
| 感染防止対策経費 | 改修費 | 円 |  |
| 消耗品費 | 円 |  |
| 備品購入費 | 円 |  |
| 賃借料 | 円 |  |
| 委託料 | 円 |  |
| 従業員の教育訓練経費 | 講師謝金 | 円 |  |
| 受講料 | 円 |  |
| 改修費 | 円 |  |
| 消耗品費 | 円 |  |
| 備品購入費 | 円 |  |
| 賃借料 | 円 |  |
| 委託料 | 円 |  |
| 事業費計 | 円 |  |

補助申請金額　　　　　　　円（事業費計×４／５（上限200,000円）１,０００円未満切捨）

別紙３（緊急事態宣言消費活動減退対策支援事業関係）

１　申請者の業種（日本標準産業分類における中分類）

|  |  |
| --- | --- |
| 中分類番号 | 分類名 |
|  |  |

２　資本金及び従業員数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資本金 | 従業員数（総数） | うち専従者 | うちパート | うちｱﾙﾊﾞｲﾄ |
| 円 | 人 | 人 | 人 | 人 |

国の持続化給付金の受給対象

３　創業年月

|  |  |
| --- | --- |
| 創業年月 | 　　　　　　　年　　　月 |

４　算定基礎情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ａ | 基準月（売上げ２０％以上５０％未満減少したいずれかの月） | 令和２年　　月 |
| Ｂ | 基準月の売上げ額 | 円 |
| Ｃ | Ｂの前年同月の売上げ額 | 円 |
| Ｄ | 基準月減少率　Ｃ－ＢＣ　　×１００ | ％ |
| Ｅ | 令和２年１月から１２月の間の対前年同月比の最大減少率 | ％ |

　５　新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言及び外出自粛要請に対しての対応

　　（　）内には詳細の対応内容を記載ください

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 内容 | チェック欄 |
| １ | 営業時間等の短縮 |  |
| ２ | 休業 |  |
| ３ | 業態変容・新事業導入（　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| ４ | 雇用維持に向けた対策（　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| ５ | 事業継続に向けた対策（　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| ６ | その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |